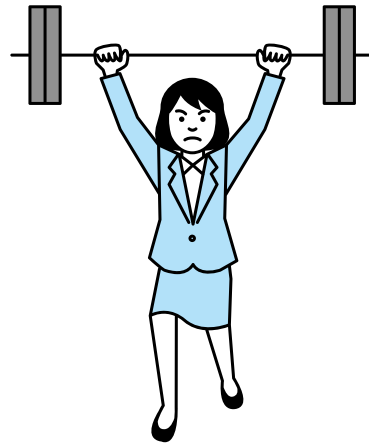


給与担当者の負担増！ 「定額減税」 によって 求められる 源泉徴収事務



たけだ税理士事務所
税理士
武田 紀仁

令和6年6月から実施される所得税・個人住民税の定額減税。手続きの内容は煩雑でわかりにくく、給与担当者にとって大きな負担となることが予想されます。本稿では、定額減税に関して給与担当者が求められる実務対応のポイントについて解説します。

定額減税の概要

(1) 定額減税とは

定額減税とは、納税者とその同一生計配偶者および扶養親族1人

につき、所得税額3万円と個人住民税額1万円が控除される一時的な措置です。賃金上昇が物価高に追いついていない現状を踏まえ、国民の負担を緩和する目的で設けられました。

この定額減税の対象となる同一

生計配偶者とは、生計を一にする配偶者（青色事業専従者等を除く）のうち合計所得金額が48万円以下の者をいいます。また、定額減税の対象となる扶養親族には、所得税法上の所得控除の対象となる16歳以上の扶養親族だけでなく

16歳未満の扶養親族も含まれます（いずれも居住者に限る）。

(2) 定額減税の実施方法

定額減税の実施方法は所得の種類により異なりますが、給与所得者に対しては給与等（賞与を含む）に係る源泉所得税額から定額減税額を控除する「特別控除」という形で実施されます。給与所得者に定額減税の対象となる同一生計配偶者や扶養親族がいれば、その給与所得者の給与等に係る源泉所得税から控除されます。

実務上、給与担当者は、定額減税を①月次減税事務と②年調減税事務の2つの事務によって実施していくことになります。

前者の月次減税事務とは、令和6年6月1日以後の各月に支払う給与等に対する源泉徴収税額から定額減税額を控除する事務をいいます。また、後者の年調減税事務とは、年末調整の際に、年末調整時点の定額減税額に基づいて年間の所得税額との精算を行なう事務をいいます。

(3) 定額減税の対象者

定額減税の適用を受けることができる人は、令和6年分所得税の納税者である居住者で、令和6年の所得税に係る合計所得金額が

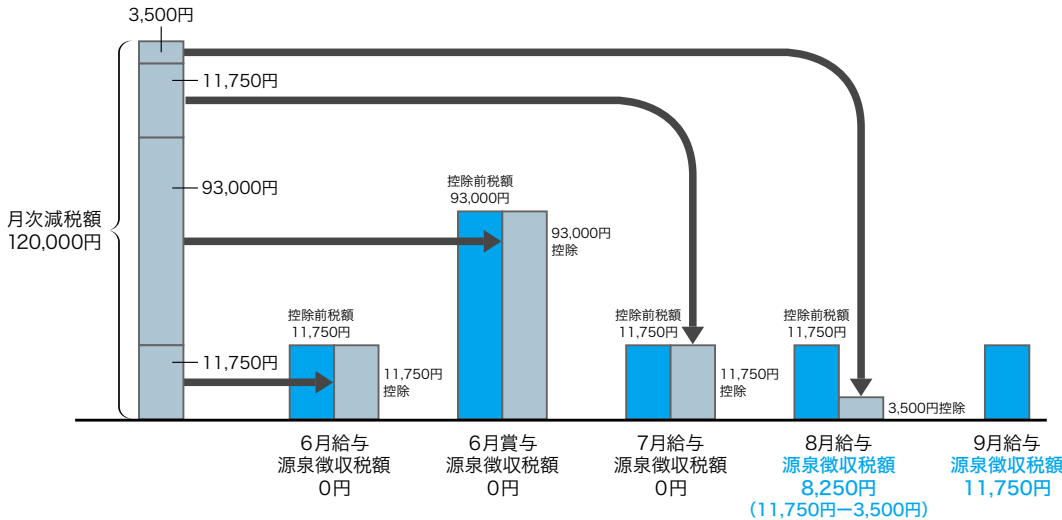
図表1 「月次減税事務」と「年調減税事務」の対象者

	対象となる人	対象とならない人
月次減税事務	令和6年6月1日現在、勤務中で源泉徴収税額表の甲欄が適用される居住者（※1）の人（扶養控除等申告書を提出している人）（※2）	(1) 令和6年6月1日現在、勤務中で源泉徴収税額表の乙欄または丙欄が適用される居住者（※1）の人（扶養控除等申告書を提出していない人） (2) 令和6年6月2日以後に雇用された人
年調減税事務	(1) 令和6年分の年末調整時に扶養控除等申告書を提出している人（右欄の人を除く） (2) 年の途中で年末調整の対象となる以下の人 ① 年の途中で退職した人のうち、次の人 ● 死亡により退職した人 ● 著しい心身の障害のため退職した人で、その退職時期からみて、本年中に再就職ができないと見込まれる人 ● 12月中に支給期の到来する給与の支払いを受けた後に退職した人 ② 令和6年6月1日以後、年の途中で海外の支店へ転勤したことなどの理由により、非居住者となった人	(1) 年末調整の対象とならない以下の人 ● 令和6年中の主たる給与の収入額が2,000万円を超える人 ● 令和6年中の給与に係る源泉所得税について、災害減免法による徴収猶予や還付を受けた人 ● 令和6年分の年末調整時に扶養控除等申告書を提出していない人（乙欄・丙欄適用者） (2) 令和6年5月31日以前において、年の途中で年末調整の対象となる人 (3) 合計所得金額が1,805万円超の人

※1 「居住者」とは、国内に住所を有する個人または現在まで引き続いて1年以上居所を有する個人

※2 合計所得金額（見積額）1,805万円超の人も月次減税の対象

図表2 定額減税額を控除する方法 *対象となる同一生計配偶者・扶養親族がいる場合



出所：国税庁「給与等の源泉徴収事務に係る令和6年分所得税定額減税のしかた」

(1) 毎月の給与支払い時に控除
月次減税事務では、令和6年6月1日以後、最初に支払う給与等に対する源泉徴収税額から、同一生計配偶者と扶養親族の人数によって計算した定額減税額を控除します。定額減税額のうち控除しきれない部分の金額は、その控除しきれない金額がなくなるまで、以後令和6年中に支払う給与等に係る源泉徴収税額から順次控除します（図表2）。

月次減税事務の内容

その一方で、令和6年6月2日以後に入社した人や、乙欄・丙欄適用者（2か所から給与等の支払いを受けている人や日雇賃金の支払いを受けている人など）には月次減税事務は実施されません。これらの人については、年末調整または確定申告を通じて定額減税が適用されることになります。

なお、定額減税の対象となる従業員等は、主たる給与の支払者のもとで定額減税の適用を受けることになり、従業員等自身が定額減税の適用を受けるか受けないかを選択することはできません。

1805万円以下（給与収入200万円以下に相当）の人です。月次減税事務と年調減税事務の対象者は図表1のとおりです。基本的には、源泉徴収税額表の甲欄適用者が月次減税事務の対象となります。

図表3 定額減税の対象となる「同一生計配偶者」と「扶養親族」

		扶養控除等申告書で把握できる配偶者および扶養親族	配偶者控除等申告書で把握できる配偶者	定額減税の対象となる同一生計配偶者または扶養親族
配偶者	配偶者の合計所得金額	配偶者の合計所得金額 95 万円以下（従業員等の合計所得金額 900 万円以下の場合に、源泉控除対象配偶者として把握できる）	配偶者の合計所得金額 133 万円以下（従業員等の合計所得金額が 1,000 万円以下の場合に、配偶者控除または配偶者特別控除の対象として把握できる）	配偶者の合計所得金額 48 万円以下
	青色事業専従者等に該当する場合	対象外	対象外	対象外
	その他	生計を一にする配偶者	生計を一にする配偶者	生計を一にする配偶者で居住者
扶養親族	扶養親族の年齢	16 歳以上の扶養親族（控除対象扶養親族として把握できる）※ 16 歳未満の扶養親族は「住民税に関する事項」で把握できる	—	16 歳未満の扶養親族も定額減税の対象
	控除対象扶養親族の合計所得金額	合計所得金額 48 万円以下	—	合計所得金額 48 万円以下
	青色事業専従者等に該当する場合	対象外	—	対象外
	その他	生計を一にする親族	—	生計を一にする親族で居住者

なお、月次減税事務における定額減税額は、最初の月次減税事務で決定し、その後再計算することはありません。

そのため、年の途中で出生した子供がいるため扶養親族の人数が変わる等の場合には、月次減税事務ではなく、年末調整または確定申告により精算が行なわれることになります。

(2) 給与明細等に控除額を記載

月次減税事務で定額減税額を控除した場合、毎月の給与支払明細書に実際に控除した金額を「定額減税額（所得税）×××円」と記載します。

(3) 所得制限を超える人や年金受給者も月次減税事務の対象

定額減税の対象外である合計所得金額が 1805 万円を超える従業員等に対しても、月次減税事務を実施します。月次減税事務の時点では、従業員等の合計所得金額の見積額を勘案しないためです。

月次減税事務を行なったが実際に定額減税の対象にならなかった場合には、年末調整または確定申告で精算することになります。

また、公的年金等の支払いを受けている従業員等に対しても、月次減税事務を実施します。この場

合、公的年金等と給与等で定額減税額の重複控除が生じることになります。確定申告で精算することになります。

年調減税事務の内容

(1) 年末調整で精算

年調減税事務では、年末調整時点の定額減税額に基づいて年間の所得税額との精算を行います。

定額減税額は、年末調整により算出された所得税額（住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合にはその控除後の金額）から控除します。

なお、前述のとおり、月次減税事務を受けていた者が、合計所得金額が 1805 万円を超える等により、結果的に定額減税の対象とならなかった場合には、年末調整または確定申告で精算する（定額減税なしの状態にする）ことになります。

(2) 源泉徴収票に控除額を記載

年末調整完了後に作成する「給与所得の源泉徴収票」の摘要欄に、実際に控除した定額減税額を「源泉徴収時所得税減税控除済額×××円」と記載します。

図表4 定額減税用の新様式「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」(様式1)

令和6年分 源泉徴収に係る定額減税のための申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書

所轄税務署長 給与の支払者の 名称(氏名) 給与の支払者の 法人番号 給与の支払者の 所在地(住所)	税務署長 給与の支払者の 名称(氏名) 給与の支払者の 法人番号 給与の支払者の 所在地(住所)	(フリガナ) あなたの氏名 あなたの住所 又は居所	記載のしかたはこちら 二次元 コード
--	--	------------------------------------	--------------------------

～記載に当たってのご注意～

◎ この申告書は、同一生計配偶者や扶養親族につき定額減税額を加算して控除を受けようとする場合に提出するものです。ただし、「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」(住民税に関する事項を含みます。以下同じです。)に記載した源泉控除対象配偶者や扶養親族及び「給与所得者の配偶者控除等申告書」に記載した控除対象配偶者については、この申告書への記載は不要です。

◎ この申告書は、あなたが「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」を提出した給与の支払者にしか提出することはできません。

【源泉徴収に係る申告書として使用】…令和6年6月1日以後最初に支払を受ける給与(賞与を含みます。)の支払日までに、この申告書を給与の支払者に提出してください。

令和6年6月1日以後最初に支払を受ける給与(賞与を含みます。)の源泉徴収から、以下に記載した者について定額減税額を加算して控除を受けます。

□ 「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載した源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族については、既に定額減税額の加算の対象に含まれているので、この申告書に記載して提出する必要はありません。

□ この申告書に同一生計配偶者又は扶養親族を記載して提出した場合であっても、年末調整において定額減税額を加算して控除を受けるときは、同一生計配偶者については「給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」に記載し、扶養親族については「年末調整に係る定額減税のための申告書」に記載して提出する必要があります。

【年末調整に係る申告書として使用】…年末調整を行うときまでに、この申告書を給与の支払者に提出してください。

年末調整において、以下に記載した者について定額減税額を加算して控除を受けます。

□ 「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載した控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族については、既に定額減税額の加算の対象に含まれているので、この申告書に記載して提出する必要はありません。

□ 「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」又は「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」に配偶者の氏名等を記載して提出した場合であっても、年末調整の際には、同一生計配偶者の氏名等を記載した申告書を提出する必要があります。この場合、「給与所得者の配偶者控除等申告書」を提出する人は、この申告書への記載は不要となりますので、「給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」(兼用様式)を使用して提出してください。

□ 「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」に扶養親族を記載して提出した場合であっても、「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に記載していない扶養親族については、この申告書の「扶養親族の氏名等」に記載してください。

(注) 使用する目的に応じて、いずれかの欄にチェックを付けてください。

○ 同一生計配偶者の氏名等

※ 記載しようとする配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が48万円を超える場合には、控除を受けることはできません。

氏名(フリガナ)	個人番号	生年月日	配偶者の住所又は居所	居住者に該当	本年中の合計所得金額の見積額
				<input type="checkbox"/>	円

○ 扶養親族の氏名等

※ 記載しようとする親族の本年中の合計所得金額の見積額が48万円を超える場合には、控除を受けることはできません。

氏名(フリガナ)	個人番号	続柄	生年月日	扶養親族の住所又は居所	居住者に該当	本年中の合計所得金額の見積額
1		明大昭			<input type="checkbox"/>	円
2		明大昭			<input type="checkbox"/>	円
3		明大昭			<input type="checkbox"/>	円

控除しきれなかった金額がある場合には、「**控除外額×××円**」(控除しきれなかった金額がない場合には「**控除外額0円**」)と記載します。

同一生計配偶者等の把握がポイント

月次減税事務や年末調整事務を行なううえでの実務上のポイントは、定額減税の対象となる同一生計配偶者および扶養親族の把握にあります。

給与担当者には、定額減税の対象となる同一生計配偶者および扶養親族について、従業員等から事前に提出を受けた「扶養控除等申告書」などによって確認を行ない、正しく把握することが求められます。

従業員等に源泉控除対象配偶者に該当する配偶者がいる場合や、所得税法上の控除対象扶養親族がいる場合には、月次減税事務開始前までに従業員等から提出された「扶養控除等申告書」で把握することができま

す。

しかし、定額減税の対象となる同一生計配偶者や扶養親族は、「扶養控除等申告書」で源泉控除対象配偶者として把握できる配偶者や、所得税法上の所得控除の対象となる配偶者または扶養親族とは要件が異なります(図表3)。

そのため、「扶養控除等申告書」などの従来の様式だけでは把握できないケースがあるのです。

この場合は、「扶養控除等申告書」などに加えて、定額減税用の新様式(様式1)を利用して、同一生計親族および扶養親族を把握していくことになります(図表4)。

以下で、具体的にみていきましょう。

(1) 月次減税事務で事前把握が困難な同一生計配偶者

定額減税の対象となる同一生計配偶者は「合計所得金額が48万円以下」とされていますが、従業員等の合計所得金額の見積額が900万円超の場合には、その配偶者の所得金額の見積額が48万円以下であっても源泉控除対象配偶者に該当しないため、「扶養控除等申告書」に記載されません。

このケースでは、従業員等から「源泉徴収に係る定額減税のため

図表6 月次減税事務または年調減税事務における同一生計配偶者
および扶養親族の一般的な把握方法

			定額減税の対象となる同一生計配偶者の把握（※１）		定額減税の対象となる扶養親族の把握（※１）
			配偶者の合計所得金額	把握に利用する申告書等（※２）	把握に利用する申告書等
月次減税	従業員等の合計所得金額が900万円以下	源泉控除対象配偶者に該当する配偶者	48万円以下	扶養控除等申告書A欄	●扶養控除等申告書B欄および住民税に関する事項 ●源泉徴収に係る定額減税のための申告書
			48万円超95万円以下	源泉控除対象配偶者であるが同一生計配偶者に該当しない	
		源泉控除対象配偶者に該当しない配偶者	95万円超	同一生計配偶者に該当しない	
	従業員等の合計所得金額が900万円超	源泉控除対象配偶者に該当しない配偶者	48万円以下	源泉徴収に係る定額減税のための申告書	
			48万円超	同一生計配偶者に該当しない	
年調減税	従業員等の合計所得金額が1,000万円以下		48万円以下	配偶者控除等申告書「配偶者定額減税対象」のチェック欄（※３）	
			48万円超	同一生計配偶者に該当しない	
	従業員等の合計所得金額が1,000万円超		48万円以下	年末調整に係る定額減税のための申告書	
			48万円超	同一生計配偶者に該当しない	

※1 定額減税の対象となる同一生計配偶者と扶養親族は、合計所得金額48万円以下かつ居住者の場合に限る。なお、合計所得金額が48万円超の配偶者や扶養親族は、確定申告を通じて、配偶者や扶養親族自身の所得税において定額減税の控除が行われる

※2 扶養控除等申告書A欄の①「令和6年中の所得の見積額」が48万円以下であること、②「非居住者である親族」欄に○印の記入がないこと（居住者に該当）の両方を満たす場合に、同一生計配偶者として月次減税事務の処理を行なう

※3 配偶者控除等申告書の「非居住者である配偶者」欄に○印の記入がなく、居住者に該当することの確認も必要

で精算が行なわれます。
ここで給与担当者には、「月次減税事務を行わずに、年末調整時に一括して定額減税を

実施する方法は認められるのか？」という疑問が生じるのではないのでしょうか。
しかし、その方法は原則として

認められないと考えられます。
前述のとおり、給与所得者に係る定額減税は、給与等につき源泉徴収をされるべき所得税等の額か

ら控除される「特別控除」という形で実施されます。この点について、ことし3月30日に公布された改正租税特別措置法では、源泉徴収されるべき所得税の額は給与と特別控除額を控除した後の金額である旨が示されています（租税特別措置法41条の3の7）。

そのため、もし月次減税事務で源泉徴収税額から特別控除額である定額減税額を控除せずに源泉徴収した場合には、従業員等から過大な源泉所得税額を徴収することになってしまいます。

月次減税事務の対象者については、前述のとおり、月次減税事務を経て年調減税事務で精算する方法により対応する必要があると考えられます。

定額減税における実務では、「扶養控除等申告書」や「配偶者控除等申告書」では把握できない定額減税対象者がいるケースに注意が必要です。

従業員等に対する事前確認が重要なポイントになるため、給与担当者は、定額減税事務の理解と社内周知に向けて、早急な準備が求められそうです。